

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

近鉄グループホールディングス株式会社（証券コード:9041）

【据置】

| | |
|-----------|-----|
| 長期発行体格付 | A- |
| 格付の見通し | 安定的 |
| 債券格付 | A- |
| 発行登録債予備格付 | A- |

■ 格付事由

- 民鉄大手である近畿日本鉄道を中心とするグループの持株会社。傘下の事業会社において運輸業、不動産業、国際物流業、流通業、ホテル・レジャー業などを展開しており、事業領域は広い。当社グループは、経営・資本・資金などの面で一体性が強く、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映している。
- 業績は安定的に推移する見通しである。国際物流業は市場競争の激化などの影響を受けているが、引き続き、同業以外の業績は堅調に推移すると考えられる。また、一定の財務構成を維持している。中期経営計画（25-28年度）では投資や株主還元を強化していく方針であり、キャッシュアウトは増加する見通しである。しかし、営業キャッシュフローおよび資産流動化などによるキャッシュインの範囲内に収まるとみられることから、財務健全性の維持は可能と考えられる。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 26/3期の営業利益は880億円（前期比4.3%増）の計画であり、2期振りに増益となる見通しである。国際物流業が期初想定よりも厳しい状況にあるが、大阪・関西万博の開催による業績の押し上げ効果などが上回るとみられる。27/3期は大阪・関西万博の開催効果が剥落するものの、プロモーションの強化による沿線の有力観光地への誘客などが見込まれることから、安定した業績が予想される。
- 26/3期第3四半期末の自己資本は5,848億円（前期末:5,441億円）、純有利子負債は10,900億円（同:10,255億円）となっている。中期経営計画では、回転型不動産ビジネスの活用やバランスシートのスリム化などにより、純有利子負債を1兆円未満でコントロールしていく方針である。こうしたことから、投資や株主還元の強化が財務に与える影響は限定的とみられる。

（担当）加藤 直樹・下田 泰弘

■ 格付対象

発行体：近鉄グループホールディングス株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|---|-------|------------|------------|--------|----|
| 第99回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2016年9月2日 | 2031年9月2日 | 0.80% | A- |
| 第102回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2017年7月27日 | 2032年7月27日 | 0.772% | A- |
| 第106回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2018年1月25日 | 2028年1月25日 | 0.505% | A- |
| 第111回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2018年7月26日 | 2038年7月26日 | 0.955% | A- |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|--|---------|-----------------|-------------|--------|----|
| 第112回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2019年7月11日 | 2029年7月11日 | 0.470% | A- |
| 第117回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2020年1月30日 | 2040年1月30日 | 0.910% | A- |
| 第122回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 180億円 | 2022年12月8日 | 2027年12月8日 | 0.750% | A- |
| 第123回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2023年7月28日 | 2028年7月28日 | 0.669% | A- |
| 第124回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2023年7月21日 | 2028年7月21日 | 0.669% | A- |
| 第125回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2024年7月31日 | 2029年7月31日 | 1.064% | A- |
| 第126回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2024年7月25日 | 2029年7月25日 | 1.064% | A- |
| 第127回無担保社債（グリーンボンド・近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2024年12月12日 | 2029年12月12日 | 1.219% | A- |
| 第128回無担保社債（グリーンボンド・近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2024年12月12日 | 2031年12月12日 | 1.452% | A- |
| 第129回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）（旧株式会社近鉄エクスプレス第1回無担保社債） | 100億円 | 2019年9月20日 | 2029年9月20日 | 0.450% | A- |
| 第130回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）（旧株式会社近鉄エクスプレス第2回無担保社債） | 100億円 | 2020年9月10日 | 2030年9月10日 | 0.560% | A- |
| 第132回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付）（旧株式会社近鉄エクスプレス第4回無担保社債） | 100億円 | 2021年7月8日 | 2031年7月8日 | 0.550% | A- |
| 第133回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および社債間限定同順位特約付） | 250億円 | 2025年7月25日 | 2030年7月25日 | 1.568% | A- |
| 第134回無担保社債（近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2025年7月16日 | 2030年7月16日 | 1.568% | A- |
| 対象 | 発行予定額 | 発行予定期間 | | 予備格付 | |
| 発行登録債 | 1,500億円 | 2025年3月31日から2年間 | | A- | |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「鉄道」(2025年12月1日)、「持株会社の格付方法」(2025年4月2日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 近鉄グループホールディングス株式会社
近畿日本鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル